

大阪商業大学学術情報リポジトリ

はじめに

メタデータ	言語: ja 出版者: 日本版総合的社会調査共同研究拠点 大阪商業大学JGSS研究センター 公開日: 2019-06-19 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/668

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



はじめに

本書は、JGSS データの分析に基づく論文を中心として収録した研究論文集である。2002年に創刊した『日本版 General Social Surveys 研究論文集』の第14集（「JGSS Research Series」としては2005年の第1巻から数えて第11巻）にあたる。

本書には、本拠点がこれまでに蓄積してきた11の社会調査のうち、JGSS-2003のデータ、JGSS-2000/2001/2002/2008/2010の合併データ、JGSS-2012のデータを用いた論文および2013年9月2日・3日に開催したJGSS統計分析セミナーの内容紹介を収録している。執筆者は、JGSS公募論文2013に応募し優秀論文として採択された学部生（当時）と大学院生、分析研究課題の公募に応募・採択された嘱託研究員とJGSS研究センターの専属研究者である。

優秀論文のひとつである横山論文は、社会的ネットワークおよび政治関連の設問が多く組み込まれたJGSS-2003のデータを用いて、政治に関する日常の会話が政治的知識の獲得に果たす役割に注目している。もうひとつの優秀論文である斉藤論文は、ひとり親世帯出身の子どもが高等教育進学において不利な状況にある背景を探るために、JGSSの5つの調査データを統合して分析を試みている。JGSSは組み込む設問について、ワーディングと選択肢を変えないことを原則としているので、このように同じ変数（この場合は15歳時の成績）の入っている調査年度のデータを統合して、ケース数を確保して、仮説の検証を試みることができる。ひとり親世帯をさらに母子世帯と父子世帯に分けて分析に耐えうるケース数を確保できたことは、調査を企画した私たちにとっても驚きであった。

大坪論文は、現在特別利用の状態にあるJGSS-2012を用いて、一般的信頼感、地域社会に対する信頼、公共的機関・組織への信頼、満足感・幸福感を「第一戦後世代」、「団塊世代」、「新人類世代」、「団塊ジュニア世代」、「新人類ジュニア世代」の間で比較している。

曹論文は、2013年9月2日、3日に山口一男シカゴ大学社会学部教授を招いて開催した「JGSS統計分析セミナー2013」を記録した論文である。2007年から毎年行っている同セミナーは、7回目となり、今回のテーマは「傾向スコアを用いる因果分析」であった。

各論文の執筆者は、本拠点が主催する「JGSS研究発表会」や「JGSS分析研究会」での報告ならびにJGSS研究センターの専属研究員とのやり取りを通して、論文に磨きかけた。コメントして下さったセンターの運営委員のご尽力によるところが大きく、とくに宍戸邦章氏（大阪商業大学総合経営学部 准教授）、佐々木尚之氏（大阪商業大学総合経営学部 助教）は、個々の執筆者とのやり取りを行い、本書の編集に最も尽力された。

以下では、本拠点の設立の経緯とプロジェクトのあゆみについて簡単にご紹介する。

本拠点設立までの経緯とJGSSプロジェクトの歩み

JGSSプロジェクトは、1999年度～2003年度、そして2004年度～2008年度までの2期10年間にわたり、文部科学省「私立大学学術研究高度化推進事業（学術フロンティア推進事業）」に選定されてきた。この10年間の実績の蓄積と共同研究・共同利用の参加者に対する支援体制の整備が評価され、2008年6月に文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」の拠点に採択された。この事業は、人文学及び社会科学分野の研究者だけではなく、異分野の知を集結した共同研究・共同利用を促進し、人文学及び社会科学分野の研究水準の向上と、異分野融合による新たな学問領域

の創出を図ることを目指して、2008年度にスタートしたものである。2010年度からは、「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」として、研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を担う研究拠点としての役割を期待された。この事業は2013年3月末に終了した。

JGSS プロジェクトは、1999年から大阪商業大学比較地域研究所の下位組織である JGSS 部門が遂行してきたが、2008年6月に共同研究拠点に採択されたことを受けて、2008年7月に比較地域研究所から独立し、「日本版総合的社会調査共同研究拠点 大阪商業大学 JGSS 研究センター」として新たなスタートを切った。

さらに文部科学省の審査を経て、2008年10月に文部科学大臣より「共同利用・共同研究拠点」に認定された。「共同利用・共同研究拠点」の制度は、我が国全体の学術研究のさらなる発展のために、国立公立私立大学を問わず、高いポテンシャルをもつ研究施設を共同利用・共同研究拠点として整備することを目指して、2008年7月に学校教育施行規則を改正し、新たに創設された制度である。本センターは、共同研究拠点としての研究体制をさらに充実・強化し、国内外の研究機関・研究者との共同研究を推進している。「共同利用・共同研究拠点」については、2014年4月に再認定された。

JGSS プロジェクトの経過については、後掲の付表に示すとおりであるが、1999年以来、社会科学の多岐に亘る分野の研究者の研究課題を集約して、数千人規模の全国調査を10回実施し、45冊に上る研究論文集・研究書・統計テキスト・報告書・コードブックを刊行している。収集したデータは、調査を企画した研究者だけのものとするのではなく、東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブ (SSJDA) やミシガン大学の ICPSR (Inter-university Consortium for Political and Social Research) ならびにドイツのデータ・アーカイブ (German Social Science Infrastructure Services: GESIS) から速やかに公開しており、これまでに国内外ののべ3万5,000人を超える研究者と学生に利用されている。JGSS を利用する研究者の分野は、社会学、経済学、人口学、統計学、政治学、心理学、教育学、言語学、公衆衛生学、農学と多彩である。巻末に掲載した「JGSS/EASS 関連の文献」リストは、これまでの研究発表を内容で分類したものである。このリストを見ても、JGSS データがいかにさまざまな分野の多くの研究者に利用されているかがおわかりいただけるはずである。

JGSS-2005以降は、調査で検証する研究課題を公募している。この公募と、2003年に始めた公募論文の募集を通して、可能性のある若手研究者を見出し、その育成を図る「JGSS 調査研究奨励プログラム」を2005年にスタートさせた。さらに、JGSS-2006からは、台湾・韓国・中国との共同研究「東アジア社会調査 (East Asian Social Survey: EASS) プロジェクト」を開始した。共通設問群を、4つの国と地域の全国調査に組み込むものであり、EASS の第1回モジュールのテーマ (2006年) は「家族」、第2回 (2008年) は「グローバリゼーションと文化」、第3回 (2010年) は「健康と社会」、第4回 (2012年) は「社会的ネットワークと社会関係資本」である。「家族」モジュール (EASS 2006)、「文化」モジュール (EASS 2008)、「健康と社会」モジュール (EASS 2010) の4チームの統合データは、EASS のデータ・アーカイブ (EASSDA) から公開されている。また、この3つのデータは、2013年2月に、ミシガン大学の ICPSR に寄託、すでに公開が始まっている。「社会的ネットワークと社会関係資本」モジュール (EASS 2012) は、2012年2月から9月にかけて、4チームがそれぞれ調査を実施し、統合データの作成が終了、分析が開始されたところである。

JGSS 研究センターのモットーの1つである「革新性」は、調査デザインへのあくなき挑戦に表れている。JGSS は、1人の調査対象者に対して、面接調査と留置調査を本格的に併用した日本で最初の全国調査である。また、社会調査全般で、回収率の低下に悩んでいる状況の改善を目指して、回収率を

向上させるさまざまな工夫を重ね、その成果は JGSS-2006 に現れた。

「個人情報保護法」が施行された 2005 年には、「閲覧と抽出に関する調査」を行い、閲覧制度をめぐる自治体の動きを把握し、複雑化した名簿の配列に対応できる抽出要領を作成した。

JGSS-2003 では、調査対象者のネットワークについて、「悩みの相談」「仕事の相談」「政治の話」の 3 つの分野の重なりを全国調査でとらえるという世界でも初の試みを行った。

EASS 2006 では、意識設問に関して、意見への賛否が明確な社会とそうではない社会で共通して用いることができる選択肢を採用した。

2009 年 1 月に実施した JGSS-2009 ライフコース調査 (JGSS-2009LCS) では、多様化する就業の実態を現実に即してとらえる試みを行った。

JGSS-2010 では医学分野で広く用いられている「Medical Outcomes Study 12-item Short Form (SF-12)」を組み込んだ。

JGSS-2012 には、EASS 2012 の「社会関係資本」モジュールに加えて、2011 年 3 月に起きた東日本大地震と 9 月の台風災害をうけて、震災や災害関連の設問を入れている。さらに、2013 年 2 月から 4 月まで、前述した JGSS-2009LCS の追跡調査 (JGSS-2013LCSw2) を行った。

JGSS データの公開と利用状況

このように、JGSS プロジェクトは着実に進展してきた。これまでに東京大学社会科学研究所 SSJ データ・アーカイブ (SSJDA) から、2013 年 12 月末時点で JGSS データを利用した研究者および学生の数は延べ 11,738 名、データセットの利用数は延べ 16,427 件である。SSJDA が所蔵する約 1,400 のデータで最も利用が多く、H22 年度の利用件数 1,444 件の 84% は JGSS データであった。SSJDA では、2005 年 10 月からリモート集計システムを導入しており、JGSS の本調査のデータは、そこでも活用されている。大学に所属する研究者や学生は、オンラインで、単純集計、相関、クロス表分析、t-検定のプログラムを用いて、JGSS のデータ分析が可能である。2013 年 12 月末までのログイン件数は 16,353 件にのぼる。

上述したように、JGSS のデータセットは、国内のアーカイブだけではなく、ミシガン大学の ICPSR およびドイツの GESIS にも寄託している。2005 年 3 月に、英語版のデータセットを日本語版とセットで、寄託し始めたところ、海外の研究者によるデータの利用が飛躍的に増大した。ICPSR を通したデータセットの利用数は、2013 年 12 月末時点で延べ 19,111 件に上る。ICPSR が所蔵する 500,000 以上のデータのうち、最もよく利用されるデータの 10 位以内に常に位置しているとのことである (ICPSR の Director からの文書)。

SSJDA と ICPSR を通して JGSS を利用した研究者などが所属する機関は、2013 年 12 月末時点で後掲の表のように、国内の国公立大学や研究機関・行政機関のみならず、アメリカ、カナダ、イギリス、韓国、中国、ドイツ、オーストラリア、スウェーデン、オランダ、フランス、台湾、シンガポール、スペイン、ベルギー、イタリア、インド、オーストリア、ニュージーランドなど世界各国の大学や研究機関において利用されている。国内 208 大学、海外 235 大学、国内研究機関 43、海外研究機関 19 にわたり、本センターの設立翌年に比べて大幅に増えた (2009 年 1 月末には国内大学 133、海外大学 30、国内研究機関 30、海外研究機関 6)。海外で利用できる日本の最新のデータが非常に限られている中で、本プロジェクトは、海外の研究者に分析の機会を提供し、国際比較研究を促進する役割を果たしている。

JGSS の調査票（日本語版と英語版）は、大阪大学大学院人間科学研究科 SRDQ 事務局の運営する「質問紙法による社会調査データベース（Social Research Database on Questionnaires）」にも収録されており、SRDQ のホームページにおいても閲覧することができる。

JGSS プロジェクトは、このようにして、「公開性・継続性・国際性・革新性」をモットーにして、前向きにかつ堅実に研究実績、調査についての知識・学術資料・データベース、他大学との共同研究・共同利用の実績を蓄積してきた。

2013 年 3 月末には、東京大学社会科学研究所と共同で、大規模社会調査を実施している研究チームと連携し、さらに関連学会（日本社会学会、日本家族社会学会、日本人口学会）からの賛同書を得て、日本学術会議「第 22 期 学術の大型研究計画に関するマスタープラン」に「大規模社会調査のデータ創出・管理・提供に関するシステム開発と基盤整備—連携型大規模社会調査基盤研究機構の構築—」（申請者：大阪商業大学総合経営学部教授 谷岡一郎）を申請した。209 件の応募のうち、192 の大型計画に選定され、9 月には 66 の大型計画に対してヒアリングが行われたが、27 の「重点大型研究計画」には入れなかった。

残念ながら 2014 年 3 月 13 日現在、JGSS-2014 以降の調査を実施するための研究費は確保できてない。2014 年 4 月 1 日からの 1 年間は、大阪商業大学の支援を受けて、「JGSS 累積データ 2000-2012」、「EASS 2012 統合データ」ならびに「JGSS-2009 ライフコース調査」とその追跡調査である「JGSS-2013 ライフコース調査 wave2」のデータに基づく分析研究課題の公募を行い、日本ならびに東アジア社会に関する理解の深化に貢献したい。

謝辞

本センターの事業は、大阪商業大学からさまざま形の支援を受けており、心より感謝いたします。

JGSS 研究センターの運営にあたっては、多忙な時間を割いて運営委員会に駆けつけて、共同研究課題の審査をはじめ共同研究事業の展開について審議を尽くして下さいる運営委員の皆様、ならびに本センターの事業についての評価を寄せて下さる外部評価委員の皆様に、厚く御礼申し上げます。最後に何よりも、センターの実施する調査に協力して下さった調査対象者の皆様に心からの謝意を申し述べたいと存じます。

2014 年 3 月

文部科学大臣認定

日本版総合的社会調査共同研究拠点

大阪商業大学 JGSS 研究センター

センター長 岩井 紀子

表 JGSS 公開データ利用者の所属機関一覧 (SSJDA と ICPSR を通した利用 ; 2013 年 12 月末)

国内の大学 (208 大学)

1	お茶の水女子大学	53	広島大学	105	西武文理大学	157	東洋大学
2	テンプル大学ジャパンキャンパス	54	弘前大学	106	青山学院大学	158	桃山学院大学
3	ビジネス・ブレイクスルー大学	55	江戸川大学	107	青森公立大学	159	同志社大学
4	フェリス学院大学	56	甲子園大学	108	青森大学	160	同朋大学
5	亜細亜大学	57	甲南大学	109	静岡県立大学	161	徳島大学
6	愛知医科大学	58	高崎商科大学	110	静岡大学	162	徳島文理大学
7	愛知淑徳大学	59	高千穂大学	111	千葉商科大学	163	奈良県立大学
8	愛知大学	60	国学院大学	112	千葉大学	164	奈良女子大学
9	芦屋大学	61	国際基督教大学	113	専修大学	165	奈良大学
10	一橋大学	62	国際短期大学	114	創価大学	166	南山大学
11	茨城キリスト教大学	63	埼玉大学	115	早稲田大学	167	日本橋学館大学
12	茨城大学	64	桜美林大学	116	相模女子大学	168	日本社会事業大学
13	宇都宮大学	65	三重大学	117	総合研究大学院大学	169	日本女子体育大学
14	羽衣国際大学	66	山形大学	118	多摩大学	170	日本女子大学
15	横浜国立大学	67	山口大学	119	大妻女子大学	171	日本赤十字広島看護大学
16	横浜市立大学	68	山梨学院大学	120	大阪学院大学	172	日本大学
17	岡山大学	69	四国学院大学	121	大阪経済大学	173	日本福祉大学
18	沖縄国際大学	70	四日市大学	122	大阪国際大学	174	比治山大学
19	嘉悦大学	71	事業創造大学院大学	123	大阪市立大学	175	浜松医科大学
20	学習院大学	72	滋賀県立大学	124	大阪商業大学	176	富山国際大学
21	関西学院大学	73	鹿児島大学	125	大阪大学	177	富山大学
22	関西国際大学	74	実践女子大学	126	大阪府立大学	178	武蔵大学
23	関西大学	75	芝浦工業大学	127	大正大学	179	武蔵野大学
24	関西福祉科学大学	76	首都大学東京	128	大東文化大学	180	福井県立大学
25	関東学院大学	77	十文字学園女子大学	129	拓殖大学	181	福岡教育大学
26	岩手医科大学	78	淑徳大学	130	筑波大学	182	福岡県立大学
27	岩手県立大学	79	尚絅学院大学	131	中央大学	183	福岡大学
28	岩手大学	80	昭和女子大学	132	中部学院大学	184	仏教大学
29	久留米大学	81	松阪大学	133	中部大学	185	文教大学
30	宮城教育大学	82	樟蔭東女子短期大学	134	朝日大学	186	兵庫教育大学
31	宮城大学	83	湘南工科大学	135	鳥取大学	187	平成国際大学
32	京都学園大学	84	上智大学	136	追手門学院大学	188	放送大学
33	京都光華女子大学	85	上智短期大学	137	帝京大学	189	法政大学
34	京都工芸繊維大学	86	信州大学	138	帝塚山大学	190	北海道教育大学
35	京都産業大学	87	新潟医療福祉大学	139	電気通信大学	191	北海道大学
36	京都精華大学	88	新潟県立大学	140	都留文科大学	192	北里大学
37	京都大学	89	新潟国際情報大学	141	島根県立大学	193	名古屋産業大学
38	京都府立医科大学	90	新潟大学	142	島根大学	194	名古屋商科大学
39	京都府立大学	91	神戸学院大学	143	東亜大学	195	名古屋大学
40	近畿大学	92	神戸国際大学	144	東海学園大学	196	名城大学
41	金城学院大学	93	神戸山手大学	145	東海大学	197	明海大学
42	金沢大学	94	神戸女子大学	146	東京外国語大学	198	明治学院大学
43	九州産業大学	95	神戸松蔭女子学院大学	147	東京学芸大学	199	明治大学
44	九州大学	96	神戸大学	148	東京工業大学	200	明星大学
45	熊本大学	97	神奈川大学	149	東京女子体育短期大学	201	立教大学
46	群馬大学	98	水産大学校	150	東京女子大学	202	立正大学
47	慶応義塾大学	99	椋山女学園大学	151	東京大学	203	立命館大学
48	敬愛大学	100	成城大学	152	東京福祉大学	204	琉球大学
49	県立広島大学	101	成蹊大学	153	東京未来大学	205	龍谷大学
50	県立高知短期大学	102	政策研究大学院大学	154	東京理科大学	206	麗澤大学
51	呉大学	103	聖カタリナ大学	155	東北学院大学	207	和光大学
52	広島国際大学	104	西南学院大学	156	東北大学	208	和洋女子大学

海外の大学 (235 大学)

1	Aberystwyth University(イギリス)	66	Hong Kong University of Science and Technology(香港)
2	Appalachian State University	67	Hunter College
3	Arizona State University	68	Indiana University
4	Auburn University at Auburn	69	Institut D`Etudes Politiques(フランス)
5	Australian National University(オーストラリア)	70	James Madison University
6	Baruch College	71	Keele University(イギリス)
7	Bates College	72	Kent State University
8	Baylor University	73	Kenyon College
9	Belmont University	74	King's College London(イギリス)
10	Brandeis University	75	Korea University(韓国)
11	Brigham Young University	76	La Trobe University(オーストラリア)
12	Bryn Mawr College	77	Lake Forest College
13	California State University at Bakersfield	78	Lawrence University
14	California State University at Fresno	79	London School of Economics(イギリス)
15	California State University at Long Beach	80	Louisiana State University
16	California State University at Northridge	81	Lund University(スウェーデン)
17	California State University at Sacramento	82	Manchester Business School(イギリス)
18	California State University at San Bernardino	83	McGill University(カナダ)
19	California State University at Stanislaus	84	McMaster University(カナダ)
20	California State University Channel Islands	85	Michigan State University
21	Carleton University(カナダ)	86	Middlebury College
22	Central Michigan University	87	Morehouse College
23	Chapman University	88	Mount Holyoke College
24	Chinese University of Hong Kong(中国)	89	Mount St. Mary's College Los Angeles
25	Chonnam National University(韓国)	90	National Taiwan University(台湾)
26	Christopher Newport University	91	National University of Singapore(シンガポール)
27	Chung Ang University(韓国)	92	New Jersey City University
28	Claremont Colleges	93	New York University
29	Clemson University	94	Occidental College
30	Cleveland State University	95	Ohio State University
31	Colgate University	96	Ohio University
32	Columbia University	97	Oklahoma State University
33	Complutense University of Madrid(スペイン)	98	Oregon State University
34	Concordia University(カナダ)	99	Peking University(中国)
35	Cornell College	100	Pennsylvania State University
36	Cornell University	101	Philipps-University of Marburg(ドイツ)
37	Creighton University	102	Portland State University
38	Danish Data Archives(オランダ)	103	Princeton University
39	Dartmouth College	104	Purdue University
40	Davidson College	105	Pusan National University(韓国)
41	Deakin University(オーストラリア)	106	Queens College (Flushing, NY)
42	DePaul University	107	Renmin University(中国)
43	Duke University	108	Rice University
44	East Carolina University	109	Rutgers-The State University
45	Eastern Illinois University	110	Saint Louis University
46	Eastern Michigan University	111	Saint Olaf College
47	Elon University	112	San Diego State University
48	Emory University	113	Seoul National University(韓国)
49	Erasmus University Rotterdam(オランダ)	114	Shanghai Jiaotong University(中国)
50	Ewha Womans University(韓国)	115	Simon Fraser University(カナダ)
51	Florida International University	116	Singapore Management University(シンガポール)
52	Florida State University	117	Smith College
53	Fordham University	118	Soka University of America
54	Free University Berlin(ドイツ)	119	Sookmyung Women's University(韓国)
55	Fudan University(中国)	120	Southern Illinois University at Carbondale
56	Fu-Jen Catholic University(台湾)	121	Southern Illinois University at Edwardsville
57	George Mason University	122	Stanford University
58	Georgetown University	123	State University of New York at Albany
59	Georgia State University	124	State University of New York at Binghamton
60	Goethe University Frankfurt am Main(ドイツ)	125	State University of New York at Buffalo
61	Grinnell College	126	State University of New York at Stony Brook
62	Hankuk University of Foreign Studies(韓国)	127	Stockholm School of Economics(スウェーデン)
63	Hartwick College	128	Stockholm University(スウェーデン)
64	Harvard University	129	Sungkyunkwan University(韓国)
65	Honam University(韓国)	130	Temple University

131	Texas Tech University	183	University of Nevada at Reno
132	The American University	184	University of New Hampshire
133	The Hong Kong University(香港)	185	University of North Bengal, India (Dinhata College)(インド)
134	The University of Chicago	186	University of North Carolina at Chapel Hill
135	The University of Western Australia(オーストラリア)	187	University of North Carolina at Charlotte
136	Trinity University	188	University of North Dakota
137	Universita Commerciale L. Bocconi(イタリア)	189	University of North Texas
138	Universita degli Studi di Bologna(イタリア)	190	University of Notre Dame
139	Universita degli Studi di Milano-Bicocca(イタリア)	191	University of Nottingham(イギリス)
140	Universite De Paris I(フランス)	192	University of Oklahoma
141	University Catholique de Louvain(ベルギー)	193	University of Oregon
142	University College London(イギリス)	194	University of Osnabrueck(ドイツ)
143	University Duisburg-Essen(ドイツ)	195	University of Ottawa(カナダ)
144	University of Alabama at Birmingham	196	University of Oxford(イギリス)
145	University of Alberta(カナダ)	197	University of Pennsylvania
146	University of Arizona	198	University of Pittsburgh
147	University of Auckland(ニュージーランド)	199	University of Saskatchewan(カナダ)
148	University of Birmingham(イギリス)	200	University of Seoul(韓国)
149	University of British Columbia(カナダ)	201	University of Sheffield(イギリス)
150	University of Calgary(カナダ)	202	University of Southern California
151	University of California at Berkeley	203	University of Tennessee at Chattanooga
152	University of California at Davis	204	University of Tennessee at Knoxville
153	University of California at Irvine	205	University of Texas at Austin
154	University of California at Los Angeles	206	University of Texas at El Paso
155	University of California at Riverside	207	University of Texas at San Antonio
156	University of California at San Diego	208	University of Tilburg(オランダ)
157	University of Central Florida	209	University of Toronto(カナダ)
158	University of Chicago	210	University of Tübingen(ドイツ)
159	University of Cincinnati	211	University of Utah
160	University of Colorado, Denver	212	University of Vienna(オーストリア)
161	University of Connecticut	213	University of Virginia
162	University of Florida	214	University of Washington
163	University of Groningen(オランダ)	215	University of West Florida
164	University of Hawaii at Manoa	216	University of Western Ontario(カナダ)
165	University of Houston	217	University of Wisconsin at Eau Claire
166	University of Illinois at Chicago	218	University of Wisconsin at La Crosse
167	University of Illinois at Urbana-Champaign	219	University of Wisconsin at Madison
168	University of Iowa	220	University of Wisconsin at Oshkosh
169	University of Kentucky	221	University of Wisconsin at Whitewater
170	University of Leeds(イギリス)	222	Utrecht University(オランダ)
171	University of Lethbridge(カナダ)	223	Virginia Polytechnic Institute and State University
172	University of London(イギリス)	224	Washington State University
173	University of Louisville	225	Washington University in St. Louis
174	University of Memphis	226	Wayne State University
175	University of Michigan	227	Wesleyan University
176	University of Minnesota	228	Western Kentucky University
177	University of Mississippi	229	Western Washington University
178	University of Missouri at Columbia	230	Widener University
179	University of Montana	231	Wilfrid Laurier University(カナダ)
180	University of Montreal(カナダ)	232	Wittenberg University
181	University of Mount Union	233	Xavier University of Louisiana
182	University of Nevada at Las Vegas	234	Yale University
		235	Yonsei University(韓国)

研究機関 62 機関 (海外 19 / 国内 43)

1	Academia Sinica(台湾)	32	国際協力機構
2	China Population and Development Research Center(中国)	33	国際日本文化研究センター
3	Chinese Academy of Social Sciences(中国)	34	国民生活金融公庫
4	Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales(フランス)	35	国立社会保障・人口問題研究所
5	Finnish National Membership(フィンランド)	36	国立情報学研究所
6	German Institute for Japanese Studies(ドイツ)	37	国立精神・神経センター精神保健研究所
7	IIASA(International Institute for Applied Systems Analysis)(オーストリア)	38	国立長寿医療センター研究所
8	Institute of Psychology, Chinese Academy of Sciences(中国)	39	国立保険医療科学院
9	Instituto Juan March de Estudios e Investigaciones(スペイン)	40	財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構
10	Korea Labor Institute(韓国)	41	財団法人家計経済研究所
11	Korean Intitute for Health and Social Affairs(韓国)	42	財団法人日本興亜福祉財団社会老年学研究所
12	Max Planck Institute for Demographic Research(ドイツ)	43	財団法人日本情報処理開発協会
13	National Centre for Scientific Research(フランス)	44	財団法人連合総合生活開発研究所
14	Pew Research Center(アメリカ)	45	三菱総合研究所
15	Sweden National Institute for working life(スウェーデン)	46	産業技術総合研究所
16	Swedish National Data Service(スウェーデン)	47	衆議院調査局
17	The Graduate Center, The City University of New York(アメリカ)	48	情報・システム研究機構
18	The World Bank(アメリカ)	49	総務省
19	UC Riverside Economics(アメリカ)	50	第一生命経済研究所
20	WHO健康開発総合研究センター	51	東京都老人総合研究所
21	アジア経済研究所	52	統計数理研究所
22	科学警察研究所	53	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構
23	株式会社モデリスト	54	独立行政法人労働政策研究研修機構
24	株式会社第一生命経済研究所	55	内閣府経済社会総合研究所
25	株式会社日本リサーチセンター	56	内閣府国民生活局総務課調査室
26	株式会社日本総合研究所	57	内閣府男女共同参画局
27	金融庁総務企画局市場課	58	日本郵政公社郵政総合研究所
28	経済産業研究所	59	農林水産省農林水産政策研究所
29	経済産業省大臣官房政策企画室	60	文部科学省
30	経済産業省中小企業庁事業環境部企画課調査室	61	兵庫県こころのケアセンター
31	厚生労働省	62	連合総合生活開発研究所

付表 プロジェクトの経過

1999.3	第1回予備調査実施	調査地域：大阪府下と首都圏（各20地点） 調査対象：20歳代から60歳代の男女個人 抽出方法：大阪府一層化2段無作為抽出法；首都圏—2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数（率）：大阪府151（43.3%）；首都圏159（43.8%） 特徴：split-ballotにより 1) 留置票を2種類用いて調査項目を検討 2) 面接票と留置票の実施順序を検討
1999.10.10	日本社会学会でセッションを組み報告	テーマ：日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査方法論上の問題 上智大学
1999.10.20	JGSS 研究発表会 1999	JGSS の研究計画と第1回予備調査の結果報告 大阪商業大学
1999.11	第1回予備調査データ公開	SSJDA (http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/)
	第2回予備調査実施	調査地域：全国（81地点） 調査対象：18歳以上の男女個人1,200人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数（率）：790（65.0%） 特徴：split-ballotにより 1) 留置票を2種類用いて調査項目を検討 2) 謝礼を渡すタイミングが回収率に与える影響を検討
2000.3	第1回予備調査 基礎集計表発行	『日本版 General Social Surveys (JGSS) 第1回予備調査 基礎集計表・コードブック』
2000.11	JGSS-2000 実施	調査地域：全国（300地点） 調査対象：20～89歳の男女個人4,500人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 有効回収数（率）：2,893（64.9%）
2000.11.11	日本社会学会でセッションを組み報告	テーマ：日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査方法論上の問題 広島国際大学
2000.11.29	JGSS 研究発表会 2000	JGSS の背景と第2回予備調査の結果報告 大阪商業大学
2001.3	第2回予備調査データ公開	SSJDA
	第2回予備調査基礎集計表発行	『日本版 General Social Surveys (JGSS) 第2回予備調査 基礎集計表・コードブック』
	JGSS の HP 開設	http://jgss.daishodai.ac.jp
2001.11	JGSS-2001 実施	調査地域：全国（300地点） 調査対象：20～89歳の男女個人4,500人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：JGSS-2000を一部改変 有効回収数（率）：2,790（63.1%）
2001.11.24	日本社会学会でセッションを組み報告	テーマ：社会調査データの保存と2次分析への公開に関する現状と課題 一橋大学
2002.3	JGSS-2000 データ公開	SSJDA
	JGSS-2000 基礎集計表発行	『JGSS-2000 基礎集計表・コードブック』
	JGSS 研究論文集発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集 JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』
2002.4	JGSS-2000 解説本発行	『日本人の姿 JGSS にみる意識と行動』岩井紀子・佐藤博樹編（有斐閣）

2002.5.15	JGSS 研究発表会 2002	JGSS-2000 の分析例 大阪商業大学
2002.11	JGSS-2002 実施	調査地域：全国（341 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 5,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：基本設問を残して改変 有効回収数（率）：2,953（62.3%）
2002.11.16	日本社会学会でセッションを組み報告	テーマ：公開データを活用した社会調査—データ分析に関する教育の方法と課題 大阪大学
2003.3	JGSS-2001 データ公開	SSJDA
	JGSS-2001 基礎集計表発行	『JGSS-2001 基礎集計表・コードブック』
	JGSS 研究論文集[2]発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2]』
	JGSS 公募論文 2003 募集	
2003.6.21-22	JGSS 国際シンポジウム 2003—Birth of JGSS and its Fruit—	優秀論文 5 本表彰 大阪商業大学
2003.11	JGSS-2003 実施	調査地域：全国（489 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 7,200 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は 2 種類 調査内容：基本設問を残して改変；留置 B 票はネットワーク設問中心 有効回収数（率）：留置 A 票 1,957（55.0%）；留置 B 票 1,706（48.0%）
2003.11.21-22	Thematic Lecture Series で報告／Workshop on East Asian Studies で EASS について協議	成均館大学社会学部・Survey Research Center（ソウル）
2003.11.28	統計活動奨励賞受賞	（財）日本統計協会（ http://www.jstat.or.jp/activity ）
2003.12.24	Thematic Lecture on Japanese and Korean Social Surveys で報告	中央研究院社会学研究所・調査研究工作室（台北）
	EASS General Meeting	
2004.2	ICPSR から JGSS-2000 データ公開	Inter-university Consortium for Political and Social Research（ http://www.icpsr.umich.edu/ ）
2004.3	JGSS-2002 データ公開	SSJDA
	JGSS-2002 基礎集計表発行	『JGSS-2002 基礎集計表・コードブック』
	JGSS 研究論文集[3]発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[3]』
	国際シンポジウム 2003 報告書発行	『JGSS 国際シンポジウム 2003 報告書』
	JGSS 公募論文 2004 募集	
2004.6.19	JGSS 研究発表会 2004	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
2004.7.7-11	第 36 回世界社会学機構で EASS のセッションを組み報告	中国社会科学院（北京）
	EASS General Meeting	
2004.9	JGSS-2005 設問募集	
	EASS 2006 設問募集	
2004.11.18-19	EASS Conference 2004	成均館大学 Survey Research Center（ソウル）
	EASS General Meeting	
2005.1	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2005.3	JGSS-2000/2001/2002/2003 データ（日本語版・英語版）の寄託	SSJDA/ICPSR/ZA（Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung： http://www.gesis.org/en/za/ ）
	JGSS-2000/2001/2002/2003 調査票（日本語版・英語版）の寄託	SRDQ（質問紙法にもとづく社会調査データベース： http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp/ ）
	JGSS-2003 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2003』
	JGSS Research Series No.1 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]』
	JGSS 公募論文 2005 募集	
2005.4-5	EASS 2006 第 1 回プリテスト実施	TSCS は無作為抽出、KGSS と JGSS は有意抽出

2005.6	Women's Worlds 2005 : International Interdisciplinary Congress on Women で EASS のセッションを組み報告 EASS General Meeting	Asian Center for Women's Studies, Ewha Womans University (ソウル) 成均館大学 Survey Research Center (ソウル)
2005.7-8	EASS 2006 第 2 回プリテスト実施	調査地域：東大阪市 (25 地点) 調査対象：20～89 歳の男女個人 1,000 人 抽出方法：2 段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：EASS-2006 のうち「家族に関する意識の設問」 有効回収数 (率) : 544 (54.8%)
2005.8-11	JGSS-2005 実施	調査地域：全国 (307 地点) 調査対象：20～89 歳の男女個人 4,500 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：基本設問とモジュール (公募設問を含む) 有効回収数 (率) : 2,023 (50.5%)
2005.9	JGSS-2006 設問募集	
2005.10.22	日本社会学会でセッションを組み報告	テーマ：ソーシャル・ネットワークの調査方法と分析法 法政大学
2005.10.30-31	JGSS 研究発表会 2005/EASS 国際会議 2005 EASS General Meeting	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
2006.2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2006.3	JGSS 累積データ 2000-2003 (日本語版・英語版) の寄託 JGSS 累積データ 2000-2003 基礎集計表発行 JGSS Research Series No.2 発行 JGSS Colloquium 2005 報告書発行 JGSS 公募論文 2006 募集	SSJDA/ICPSR/ZA 『基礎集計表・コードブック JGSS 累積データ 2000-2003』 『日本版 General Social Surveys 研究論文集[5]』 『JGSS Colloquium 2005 報告書-東アジアの社会調査-』
2006.4	EASS 2008 設問募集	
2006.6.17	JGSS 研究発表会 2006	優秀論文 3 本表彰 大阪商業大学
2006.7	2 次分析の発展に対する感謝状	東京大学社会科学研究所より
2006.10.28	日本社会学会でセッションを組み報告	テーマ：国際比較調査の課題 立命館大学
2006.1	JGSS-2006 実施 (EASS 2006 「家族」モジュールを含む)	調査地域：全国(526 地点) 調査対象：20～89 歳の男女個人 8,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用;留置票は 2 種類 調査内容：留置 A 票：基本設問とモジュール (公募設問を含む) ; 留置 B 票：KGSS-2006、TSCS-2006、CGSS-2006 と共通する EASS 「家族」モジュールを組み込む 有効回収数 (率) : 留置 A 票 2,124 (59.8%) ; 留置 B 票 2,130 (59.8%)
2006.11	EASS Conference 2006 EASS General Meeting 2006	中央研究院社会学研究所 (台北)
2007.2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2007.3	JGSS 統計テキストの刊行 JGSS-2005 データ (日本語版・英語版) の寄託 JGSS-2005 調査票 (日本語版・英語版) の寄託 JGSS-2005 基礎集計表発行 JGSS Research Series No.3 発行 JGSS 公募論文 2007 募集	『調査データ分析の基礎-JGSS データとオンライン集計の活用』岩井紀子・保田時男 (有斐閣) SSJDA/ICPSR/ZA SRDQ 『基礎集計表・コードブック JGSS-2005』 『日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]』
2007.5.3-4	EASS 2008 Drafting Group Meeting	中央研究院社会学研究所 (台北)

2007.6.30	JGSS 研究発表会 2007	優秀論文 3 本表彰 大阪商業大学
2007.7	2 次分析の発展に対する感謝状	東京大学社会科学研究所より
2007.7.17-19	EASS Conference 2007	香港科技大学 (香港)
	EASS General Meeting 2007	
2007.8-9	EASS 2008 第 1 回プリテスト実施	調査地域：藤井寺市 (15 地点) 調査対象：20～89 歳の男女個人 300 人 抽出方法：2 段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：文化とグローバリゼーションに関する設問 有効回収数 (率) : 141 (48.1%)
2007.8.20-24	専門社会調査士取得希望者のための講習会	社会調査士資格認定機構 (現：一般社団法人 社会調査協会) 主催 講師：岩井紀子・保田時男 大阪商業大学
2007.9	JGSS-2008 設問募集	
2007.9.3-4	JGSS 統計分析セミナー2007	テーマ：ログリニア回帰モデル・潜在クラスモデル 講師：山口一男 (シカゴ大学教授) 大阪商業大学
2007.11.10-12	JGSS 国際会議 2007	大阪商業大学
	EASS 2008 Drafting Group Meeting	
2008.1	JGSS 研究書刊行	『日本人の意識と行動』谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編 (東京大学出版会)
2008.2	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2008.2-3	EASS 2008 第 2 回プリテスト実施	調査地域：藤井寺市 (15 地点) 調査対象：20～89 歳の男女個人 300 人 抽出方法：2 段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：文化とグローバリゼーションに関する設問 有効回収数 (率) : 170 (57.0%)
2008.3.14-15	東アジアのデータアーカイブに関する国際シンポジウム：Collaborative Data Collection, Dissemination, and Data Sharing EASS 2008/2010 Drafting Group Meeting	東京大学社会科学研究所
2008.3.7	JGSS リサーチ・セミナー (1)	テーマ：The Democratic Mind: Mapping Policy Concepts of Political Leaders 講師：Ekkehard Mochmann [Administrative Director of the Central Archive for Empirical Social Research at the University of Cologne (ZA) and Director of GESIS (German Social Science Infrastructure Services)] 大阪商業大学
2008.3	JGSS-2006 調査票 (日本語版・英語版) の寄託	SRDQ
	JGSS-2006 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2006』
	JGSS Research Series No.4 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[7]』
	JGSS Colloquium 2007 報告書発行	『JGSS Colloquium 2007 報告書－東アジアの家族－』
	JGSS 公募論文 2008 募集	
2008.4	研究課題の募集：EASS 2010	8 月締切
	調査結果速報の作成：JGSS-2006/EASS 2006	各新聞社へ郵送
2008.5.10	EASS 2010 研究会 (1)	大阪商業大学
2008.6.7-8	JGSS 国際シンポジウム 2008－Families in East Asia－	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
2008.6.9	EASS 2008/2010 Drafting Group Meeting	大阪商業大学
2008.6.25	文部科学省「平成 20 年度人文学及び社会科学における共同研究拠点整備の推進事業」に採択	平成 22 年度より「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」に移行
2008.7.1	JGSS 研究センター発足	

2008.7.5	第1回運営委員会	大阪商業大学
2008.7	研究課題の募集:JGSS-2009 ライフコース調査	8月締切
	分析研究課題の募集:JGSS-2006	2009年2月締切
	JGSS 研究センター主任研究員の募集	
2008.8.1-4	アメリカ社会学会でJGSS-2006 分析報告	ボストン
2008.8.8	第2回運営委員会	大阪商業大学
2008.8.25	JGSS ライフコース研究会 (1)	大阪商業大学
2008.8.26-27	JGSS 統計分析セミナー2008	テーマ: イベントヒストリー分析 講師: 山口一男 (シカゴ大学教授) 大阪商業大学
2008.9.6-7	日本家族社会学会の国際セッションでEASS 2006 報告	大正大学
2008.9.9-13	国際社会学会 Family Research (RC06) で報告	リスボン (ポルトガル)
2008.9.14-18	専門社会調査士取得希望者のための講習会	社会調査士資格認定機構 (現: 一般社団法人 社会調査協会) 主催 講師: 岩井紀子・保田時男・宍戸邦章 大阪商業大学
2008.9.28	JGSS ライフコース研究会 (2)	大阪商業大学
2008.10.1	文部科学大臣より「共同利用・共同研究拠点」の認定	
2008.10	JGSS-2008 実施 (EASS 2008 「文化」モジュールを含む)	調査地域: 全国 (529 地点) 調査対象: 20~89 歳の男女個人 8,000 人 抽出方法: 層化 2 段無作為抽出法 調査方法: 面接法と留置法を併用; 留置票は 2 種類 調査内容: 留置 A 票: 基本設問とモジュール (公募設問を含む); 留置 B 票: 日韓中台で共通の EASS 「文化」モジュールを組み込む 有効回収数 (率): 留置 A 票 2,060 (58.2%); 留置 B 票 2,160 (60.6%)
2008.10.11	JGSS-2009 ライフコース調査プリテスト	調査地域: 大阪府 調査対象: 28-42 歳の男女個人 30 名 抽出方法: 割当法 調査方法: 面接法と留置法を併用 調査内容: 学歴・職歴・結婚歴・ワークライフバランスなど
2008.11.1	第3回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 分析研究会 (1)	
	EASS 2010 研究会 (2)	
	JGSS ライフコース研究会 (3)	
2008.11.2	JGSS リサーチ・セミナー (1)	テーマ: New Directions in Life-course Research 講師: Karl Ulrich Mayer (イェール大学教授、Max Planck Institute for Human Development 所長) 大阪商業大学
2008.11 19-21	EASS Conference 2008	成均館大学 Survey Research Center (ソウル)
	EASS General Meeting	
2008.12	研究課題の募集: JGSS-2010	2009年2月締切
	EASS 2006 家族モジュール国際統合データ公開	EASSDA
2008.12.21	JGSS 分析研究会 (2)	大阪商業大学
2008.12.22	JGSS 研究センター開所式	大阪商業大学
	第4回運営委員会	
2009.1	JGSS-2006 データ (日本語版・英語版) の寄託	SSJDA

2009.1	EASS 2010 プリテストの実施	調査地域：東大阪市 調査対象：20～89歳の男女個人 300人 抽出方法：2段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：EASS「健康」モジュール 有効回収数（率）：170（57.4%）
	JGSS-2009 ライフコース調査の実査	調査地域：全国（396地点） 調査対象：28～42歳の男女個人 6,000人 抽出方法：層化2段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用 調査内容：職歴・結婚歴・ワークライフバランス 有効回収数（率）：2,727（51.1%）
2009.2	分析研究課題の募集：EASS 2006 ポスト・ドクトラル研究員募集	2009年8月まで継続募集
	JGSS-2006 データ（日本語版・英語版）の 寄託	ICPSR/GESIS（旧 ZA）
2009.2.25	JGSS-2010 研究会（1）	大阪商業大学
2009.2.27	JGSS リサーチ・セミナー（2）	テーマ：世界価値観調査の概要と蓄積 報告：山崎聖子（電通総研研究企画室スーパーバイザー） 大阪商業大学
	EASS 2010 研究会（3） 第5回運営委員会	大阪商業大学
2009.3.4	JGSS-2010 研究会（2）	大阪商業大学
2009.3	EASS 2006 解説本発行	『データで見る東アジアの家族観—東アジア社会調査による 日韓中台の比較—』岩井紀子・保田時男編（ナカニシヤ出版）
	JGSS Research Series No.5 発行	『日本版 General Social Surveys 研究論文集[8]』
	JGSS Research Series No.6 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[9]』
	EASS 2006 家族モジュール国際統合デー タ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey: EASS 2006 Family Module Codebook』
	国際シンポジウム 2008 報告書発行	『JGSS Symposium 2008 報告書—Development of East Asian Social Surveys: Results of EASS 2006 Family Module』
	JGSS 公募論文 2009 募集	
2009.4.16	第1回運営委員会	東京大学社会科学研究所
2009.4.14-17	職業・産業コーディング研究会（国内コ ード）	東京大学社会科学研究所
2009.5	調査結果速報の作成：JGSS-2008	各新聞社へ郵送
2009.5.10	JGSS 分析研究会（1）	大阪商業大学
	EASS 2010 研究会（1）	
	JGSS-2010 研究会（1）	
2009.5.25-27	EASS 2010 Drafting Group Meeting	人民大学（北京）
2009.6.21	JGSS 研究発表会 2009	優秀論文1本表彰 大阪商業大学
	EASS 2008 研究会（1）	大阪商業大学
	JGSS-2008 研究会（1）	
	EASS 2010 研究会（2）	
	JGSS-2010 研究会（2）	
	第2回運営委員会	
2009.7	分析研究課題の募集：JGSS-2008	2010年12月まで継続募集
2009.8.1-6	職歴コーディング研究会（1）	大阪商業大学
2009.8	JGSS-2010（EASS 2010「健康」モジュー ルを含む）プリテスト実施	調査地域：東大阪市 調査対象：20～89歳の男女個人 400人 抽出方法：2段無作為抽出法 調査方法：郵送法 調査内容：モジュール（公募設問を含む）、EASS「健康」モ ジュール 有効回収数（率）：196（49.0%）
2009.8.8-11	アメリカ社会学会で EASS 2006 分析報告	サンフランシスコ
2009.8.24-26	職歴コーディング研究会（2）	大阪商業大学

2009.8.26	JGSS ライフコース研究会 (1)	大阪商業大学
2009.8.27-28	JGSS 統計分析セミナー2009	テーマ：カテゴリー従属変数の回帰モデルと傾向スコアを用いる因果分析 講師：山口一男 (シカゴ大学教授) 大阪商業大学
2009.10.25	JGSS 分析研究会 (2)	大阪商業大学
	EASS 2010 研究会 (3)	
	JGSS-2010 研究会 (3)	
	第3回運営委員会	
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2009.10.31	計量分析セミナー (1)	テーマ：Mplus を用いたマルチレベル分析 講師：赤枝尚樹 (大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程) 大阪商業大学
2009.11.14	JGSS 分析研究会 (3)	大阪商業大学
2009.11.18-20	EASS Conference 2009	中央研究院社会学研究所 (台北)
	EASS General Meeting	
2009.11.23	計量分析セミナー (2)	テーマ：Stata と R を用いた Negative Binominal Logit 分析 講師：宮田尚子 (大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程) 大阪商業大学
2009.11.29	JGSS 分析研究会 (4)	大阪商業大学
2009.12.17-18	JGSS リサーチ・セミナー (1)	テーマ：中国におけるグローバリゼーションと社会関係の変容 講師：邊燕杰 (ミネソタ大学教授・西安交通大学人文社会科学学院院长) 大阪商業大学
2009.12	研究課題の募集：EASS 2012	2010年2月締切
2010.1.11-14	JGSS リサーチ・セミナー (2)	テーマ：台湾と中国におけるグローバル化と社会関係資本 講師：蔡明璋 (国立臺北大學教授/社会科学学院院长)、王衛東 (中国人民大学社会学系准教授) 大阪商業大学
2010.2	JGSS-2010 (EASS 2010 「健康」モジュールを含む) 実施	調査地域：全国 (600 地点) 調査対象：20~89 歳の男女個人 9,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は 2 種類 調査内容：留置 A 票：基本設問とモジュール (公募設問を含む)；留置 B 票：KGSS-2010、CGSS-2010 と共通する EASS 「健康」モジュールを組み込む 有効回収数 (率)：留置 A 票 2,507 (62.2%)；留置 B 票 2,496 (62.1%)
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
	分析研究課題の募集：EASS 2008	2010年12月まで継続募集
2010.2.28	第4回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS リサーチ・セミナー (3)	テーマ：沖縄と青森における GSS 型社会調査 報告：安藤由美 (琉球大学法文学部教授)、鈴木規之 (琉球大学法文学部教授)、野入直美 (琉球大学法文学部准教授)、白井ころ (琉球大学法文学部准教授)、吉村治正 (青森大学社会学部准教授)、澁谷泰秀 (青森大学社会学部教授・社会学科長) 大阪商業大学
2010.3	JGSS-2008 調査票 (日本語版・英語版) の寄託	SRDQ
	JGSS-2008 基礎集計表発行	基礎集計表・コードブック JGSS-2008』
	EASS 2008 国際チーム統合データ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey: EASS 2008 Culture Module Codebook』
	JGSS Research Series No.7 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[10]』
	JGSS 公募論文 2010 募集	

2010.4.17	EASS 2012 研究会 (1)	大阪商業大学
2010.5.20-22	EASS Conference Spring 2010	成均館大学 Survey Research Center (ソウル)
	EASS 2010 Drafting Group Meeting	
2010.6.5	JGSS 研究発表会 2010	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
	第 1 回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 分析研究会 (1)	
2010.7.11-17	国際社会学会 2010 で EASS のセッションを組み報告	Integrative Session 11: Globalization and changing East Asian societies: China, Japan, South Korea, and Taiwan Research Committee on Family Research (RC06): East Asian families in comparative perspectives イエテボリ (スウェーデン)
2010.8.23-24	JGSS 統計分析セミナー2010	テーマ: 社会的ネットワーク分析 講師: 山口一男 (シカゴ大学教授) 大阪商業大学
2010.8	EASS 2012 研究会 (2)	東京大学
	JGSS 分析研究会 (2)	大阪商業大学
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2010.9.12	日本家族社会学会のシンポジウムで報告 ライフコース調査についての一連の報告	JGSS-2000~2010 からみた家族の変化と現状 ゼロ年代のライフコース 成城大学
2010.9.18	日本教育社会学会でライフコース調査についての一連の報告	ゼロ年代の教育と初期キャリア-JGSS-2009 ライフコース調査の分析- 関西大学
2010.10.17	第 2 回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS リサーチ・セミナー (1)	テーマ: JGSS データを用いた学際的な研究 報告: 會田陽久 (農林水産政策研究所国際領域 上席主任研究官) 大阪商業大学
2010.11.6	日本社会学会でライフコース調査についての一連の報告	JGSS-2009 ライフコース調査の設計・実施・分析 名古屋大学
2010.11.14	社会調査協会特別シンポジウムで報告	「日本の全国調査の系譜-JGSS (日本版総合的社会調査)」 如水会館 (東京)
2010.11	EASS Conference 2010	大阪商業大学
	EASS General Meeting	
	EASS 2012 研究会 (3)	
	ポスト・ドクトラル研究員募集	
2010.12	JGSS 分析研究会 (3)	大阪商業大学
	JGSS 分析研究会 (4)	
	EASS 2008 グローバリゼーションと文化 モジュール国際統合データの公開	EASSDA
2011.1	JGSS-2008 データ (日本語版・英語版) の 寄託	SSJDA/ICPSR/GESIS
	研究課題の募集: JGSS-2012	
	JGSS-2012 (EASS 2012 モジュールを含む) 第 1 回プリテスト実施	調査地域: 東大阪市 調査対象: 20~89 歳の男女個人 400 人 抽出方法: 2 段無作為抽出法 調査方法: 郵送法 調査内容: モジュール (公募設問を含む)、EASS 「社会関係 資本」モジュール 有効回収数 (率): 196 (49.0%)
2011.2.11	JGSS リサーチ・セミナー (2)	テーマ: 日本人の宗教意識と墓問題 報告: 岩井紀子 (大阪商業大学総合経営学部教授)、木村雅文 (大阪商業大学総合経営学部教授)、大岡頼光 (中京大学現代社会学部准教授)、渡辺秀樹 (慶應義塾大学文学部教授) 大阪商業大学
2011.2	第 3 回運営委員会	大阪商業大学
	ポスト・ドクトラル研究員募集	

2011.3	JGSS Research Series No.8 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[11]』
	JGSS-2009 ライフコース調査基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2009LCS』
	JGSS-2010 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2010』
	EASS Conference 2010 報告書発行	『East Asian Social Survey: EASS Conference 2010 報告書』
	JGSS-2009 ライフコース調査 調査票（日本語版・英語版）の寄託	SRDQ
	JGSS-2010 調査票（日本語版・英語版）の寄託	
	JGSS 公募論文 2011 募集	
	分析研究課題の募集: JGSS-2009 ライフコース調査	2012年12月まで継続募集
	EASS 2008 解説本発行	『データで見る東アジアの文化と価値観—東アジア社会調査による日韓中台の比較 2—』岩井紀子・上田光明編（ナカニシヤ出版）
2011.3.31-4.3	Joint Conference of the Association of Asian Studies & International Convention of Asian Scholars で報告	ホノルル
2011.5.19-21	EASS Conference Spring 2011	大阪商業大学
	EASS Drafting Group Meeting	
2011.5.29	関西社会学会 第62回大会シンポジウムで報告	「社会調査とデータ・アーカイブ：公開調査データの作成と寄託—JGSS（日本版総合的社会調査）の経験—」 甲南女子大学
2011.6.22	JGSS リサーチ・セミナー（1）	テーマ：世界価値観調査に基づく長期志向・放縱と節制・ビジネスモデルの比較・文化のエボリューション 報告：ヘルト・ホフステード（Emeritus Professor at Maastricht University） 大阪商業大学
2011.6.25	第1回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 分析研究会（1）	
	JGSS 研究発表会 2011	
2011.8.29	JGSS 分析研究会（2）	大阪商業大学
2011.9.1-2	JGSS 統計分析セミナー2011	テーマ：線形従属変数の場合の傾向スコアを用いるセミ・パラメトリックな統計的因果分析 講師：山口一男（シカゴ大学教授） 大阪商業大学
2011.9.12-14	ISA RC06 (CFR) Workshop on [Reconstruction of Intimate and Public Spheres in a Global Perspective]で EASS のセッションを組み報告	Special Session 1: EASS & GCOE: Asian Families in Transition: Based on East Asian Social Survey 2006 and its Expansion 京都大学
2011.9.21-23	WAPOR 2011 で EASS のセッションを組み報告	East Asian Panel アムステルダム（オランダ）
2011.10	EASS 2006 解説本（英語版）発行	『Family Values in East Asia: A Comparison among Japan, South Korea, China, and Taiwan based on East Asian Social Survey 2006』岩井紀子・保田時男編（ナカニシヤ出版）
	JGSS-2012 (EASS 2012 モジュールを含む) 第2回プリテスト実施	調査地域：全国 調査対象：20～69歳の男女個人 300人 抽出方法：割当法 調査方法：郵送法 調査内容：モジュール（公募設問を含む）、EASS「社会関係資本」モジュール 有効回収数（率）：162（54.0%）
2011.10.30	第2回運営委員会	大阪商業大学
2011.11.4-5	カリフォルニア社会学会で報告	バークレー
2011.11.11	日本世論調査協会研究大会のシンポジウムで報告	長期継続調査の現状と課題—JGSS（日本版総合的社会調査）の経験— 中央大学

2011.11.17-19	EASS Conference 2011 EASS General Meeting	中央研究院社会学研究所（台北）
2012.2	JGSS-2012（EASS 2012 NSC モジュールを含む）実施 ポスト・ドクトラル研究員募集	調査地域：全国（600 地点） 調査対象：20～89 歳の男女個人 9,000 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用；留置票は 2 種類 調査内容：留置 A 票：基本設問とモジュール（公募設問を含む）；留置 B 票：KGSS-2012、TSCS-2012、CGSS-2012 と共通する EASS モジュールを組み込む
2012.2.17	JGSS 分析研究会（3）	大阪商業大学
2012.2.25	第 3 回運営委員会	大阪商業大学
2012.2.27	JGSS 分析研究会（4）	大阪商業大学
2012.2.29	JGSS リサーチ・セミナー（2）	テーマ：経済学研究と JGSS の融合 報告：野崎華世（大阪商業大学 JGSS 研究センター PD 研究員）、大橋正彦（大阪商業大学総合経営学部教授）、佐野晋平（神戸大学大学院経済学研究科准教授）、川口大司（一橋大学大学院経済学研究科准教授）、小塩隆士（一橋大学経済研究所教授） 大阪商業大学
2012.3	JGSS Research Series No.9 発行 JGSS 累積データ 2000-2010 基礎集計表発行 EASS 2010 国際チーム統合データ基礎集計表発行 EASS Conference 2011 報告書発行 EASS 2008 解説本（英語版）発行 JGSS 公募論文 2012 募集	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[12]』 『基礎集計表・コードブック JGSS 累積データ 2000-2010』 『East Asian Social Survey: EASS 2010 Health Module Codebook』 『East Asian Social Survey: EASS Conference 2011 報告書』 『Culture and Values in East Asia: A comparison among Japan, South Korea, China, and Taiwan based on East Asian Social Survey 2008』岩井紀子・上田光明編（ナカニシヤ出版）
2012.3.12	JGSS 分析研究会（5）	大阪商業大学
2012.3.17-18	日本行動計量学会「春の合宿セミナー」（共催：大阪商業大学 JGSS 研究センター）	大阪商業大学
2012.6.9	第 2 回運営委員会	大阪商業大学
2012.6.9-10	JGSS 国際シンポジウム 2012 —Development of JGSS and EASS—	JGSS 累積データ 2000-2010 の分析報告 EASS 2010 健康モジュールの分析報告 優秀論文 1 本表彰 大阪商業大学
2012.6.11-12	EASS Drafting Group Meeting	大阪商業大学
2012.6.14-16	WAPOR 2012 で EASS のセッションを組み報告	East Asian Social Survey Panel 香港
2012.7	分析研究課題の募集：JGSS-2010、EASS 2010	2012 年 10 月まで継続募集
2012.8.1-4	世界社会学会 Forum of Sociology で報告	ブエノスアイレス（アルゼンチン）
2012.9.3-4	JGSS 統計分析セミナー 2012	テーマ：パネルデータ分析 講師：山口一男（シカゴ大学教授） 大阪商業大学
2012.9.7	JGSS 分析研究会（1）	大阪商業大学
2012.9.14	日本行動計量学会で EASS 特別セッション	East Asian Social Survey の概要と成果 —EASS 2008 グローバリゼーションモジュールと EASS 2010 健康モジュール 新潟県立大学
2012.11.15-17	EASS 2012 General Meeting	西安交通大学（西安）
2012.12.7	JGSS 分析研究会（2）	大阪商業大学
2012.12.11	JGSS 分析研究会（3）	大阪商業大学
2012.12.14	JGSS 分析研究会（4）	大阪商業大学
2012.12.21	JGSS 分析研究会（5）	大阪商業大学

2012.12.31	EASS 2010 健康モジュール国際統合データの公開	EASSDA
2013.2	JGSS-2013LCS を実施 (JGSS-2009LCS のパネル第 2 波)	調査地域：全国 調査対象：JGSS-2009LCS の回答者のうち、継続調査に協力の意思を示した 862 人 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法 調査方法：面接法と留置法を併用
2013.2.9	JGSS リサーチ・セミナー (1)	テーマ：幸福度 (well-being) の指標化：International Well-being Group の研究から 報告：デイヴィッド・ウェッブ (西オーストラリア大学准教授) 大阪商業大学
2012.2.23	JGSS リサーチ・セミナー (2)	テーマ：アジアの高学歴化と家族の変容：EASS 2006 と 2010 年バンコク・ハノイ調査の分析 報告：岩井八郎 (京都大学大学院教育学研究科教授)、柴田悠 (同志社大学政策学部准教授)、溝口佑爾 (京都大学大学院人間・環境学研究科)、伊達平和 (京都大学大学院教育学研究科)、竹内麻貴 (立命館大学大学院社会学研究科)、鍛冶致 (大阪成蹊大学准教授) 大阪商業大学
2013.3	JGSS 公募論文 2013 募集	
2013.3.1	JGSS-2010 データ (日本語版・英語版) の寄託	SSJDA/ICPSR/GESIS
2013.3.10	第 2 回運営委員会	大阪商業大学
2013.3.28	JGSS-2012 調査票 (日本語版・英語版) の寄託	SRDQ
2013.3.31	JGSS Research Series No.10 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[13]』
	JGSS-2012 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2012』
	JGSS 国際シンポジウム 2012 報告書発行	『JGSS 国際シンポジウム 2012 報告書』
	EASS 2010 解説本発行	『データで見る東アジアの健康と社会—東アジア社会調査による日韓中台の比較 3—』岩井紀子・埴淵知哉編 (ナカニシヤ出版)
2013.5.14-16	WAPOR 2013 で報告	ボストン大学
2013.5.23-25	EASS Conference 2013 EASS Drafting Group Meeting	成均館大学
2013.6.2	第 1 回運営委員会	大阪商業大学
	JGSS 研究発表会 2013	優秀論文 2 本表彰 大阪商業大学
2013.6.26	EASS 2006 家族モジュール国際統合データの公開	ICPSR
2013.7.12	EASS 2010 健康モジュール国際統合データの公開	ICPSR
2013.8.9	分析研究課題の募集：JGSS-2012	2014 年 12 月まで継続募集
2013.9.2-3	JGSS 統計分析セミナー2013	テーマ：傾向スコアを用いた因果分析 講師：山口一男 (シカゴ大学教授) 大阪商業大学
2013.9.8	JGSS 分析研究会 (1)	大阪商業大学
2013.10.2	EASS 2008 グローバリゼーションと文化モジュール国際統合データの公開	ICPSR
2013.10.21	『多文化世界』 (原著第 3 版) 刊行	JGSS 研究センター編集協力
2013.10.22	JGSS 分析研究会 (2)	大阪商業大学
2013.10.25-26	EASS 2013 General Meeting	中国人民大学 (北京)
2014.3.12	日本学術会議 提言「第 22 期学術の大型計画に関するマスタープラン (マスタープラン 2014)」において「学術大型研究計画」(ヒアリング対象 66 件) に選定	「学術大型研究計画」社会学委員会 学術研究領域 4-7 社会調査 タイトル：「大規模社会調査のデータ創出・管理・提供に関するシステム開発と基盤整備—連携型大規模社会調査基盤研究機構の構築—」 (申請者：大阪商業大学総合経営学部教授 谷岡一郎)

2014.3.24	JGSS 分析研究会（3）	大阪商業大学
2014.3.29	JGSS 分析研究会（4）	大阪商業大学
2014.3	JGSS Research Series No.11 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[14]』
	JGSS-2013 ライフコース調査 wave2 基礎集計表発行	『基礎集計表・コードブック JGSS-2013LCSwave2』
	EASS 2012 国際チーム統合データ基礎集計表発行	『East Asian Social Survey: EASS 2012 Network Social Capital Module Codebook』
2014.3.30	EASS 2010 解説本（英語版）発行	『Health and Society in East Asia: A comparison among Japan, South Korea, China, and Taiwan based on East Asian Social Survey 2010』 岩井紀子・埴淵知哉編（ナカニシヤ出版）
2015.1	EASS 2012 社会的ネットワークと社会関係資本モジュール国際統合データの公開	EASSDA
2015.1	JGSS-2012 データ（日本語版・英語版）の寄託	SSJDA/ICPSR/GESIS
2015.3	JGSS Research Series No.12 発行	『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[15]』